

2016 株主通信

2015年4月1日～2016年3月31日

目 次

- 01 かんぽ生命の概要
- 03 TOP MESSAGE
- 05 成長戦略【中期経営計画について】
- 07 簡易生命保険100年の歩み
- 09 CSR重要課題への取り組み
- 10 商品紹介
- 11 財務ハイライト
- 13 INFORMATION

人 生 は、夢 だ ら け。



かんぽ生命

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

■ かんぽ生命の概要

名 称	株式会社かんぽ生命保険 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
事業開始日	2007年10月1日
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）
取締役兼代表執行役社長	石井 雅実
従業員数	7,378名（2016年3月31日現在）
主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円

私たちかんぽ生命は、株式上場、簡易生命保険
誕生100周年という大きな節目を迎え、
経営理念を改定しました。

この新たな経営理念は、お客さまによりそい、
一人ひとりの人生を守り続けていくために、
全社員一丸となって歩んでいくという、
私たちかんぽ生命の決意です。



次の100年も、お客さまから信頼され、愛される会社へ



取締役兼代表執行役社長

石井 雅実

平素より、株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、平成28年（2016年）熊本地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

ここに、2015年度決算に基づく株主通信を発行し、当社の業績や取り組みについて、ご紹介させていただきます。

本誌を通じて、当社に対するご理解を一層深めていただきますとともに、引き続き当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。

□ 2015年度の総括

2015年度は、低金利環境の継続等の環境の変化等を踏まえ、グループのさらなる収益性の追求、生産性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化等の課題に対処するために、2015年度から2017年度までの3年間の中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2017」の最初の年という、重要な年でした。

当社としての中期経営計画の最重要

テーマであった「成長するために必要な経営基盤の確立」に向けた取り組みを推進するとともに、「当社の強みをさらに強固にしていくための商品・サービスの開発」を実現することで、永続的な成長・発展のための揺るぎない土台作りを加速させてきました。

また、11月4日に東京証券取引所市場第一部へ株式上場し、新たな一步を踏み出した年でもありました。株式上場に際し、ご指導・ご協力を賜りました関係の皆さまに心より御礼申し上げます。

□ 今後の展望

2016年度は、簡易生命保険が誕生して100周年を迎えます。

皆さまからいただいた長年にわたるご支援・ご厚情に改めて深く感謝申し上げます。

この節目を迎えるにあたり、次の100年を見据えて、当社は何をすべきか、どのような会社を目指すべきかを見つめ直し、企業が事業活動を営む上で根幹となる経営理念を「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守

り続けたい。」に改定いたしました。

この経営理念には、日本郵政グループの一員として、全国津々浦々にいらっしゃるお客さまに保険という安心をお届けするという当社の使命、また、すべての人が夢を持ち、前向きに生きていくことができるよう、保険の力で守り続けたい、そして、これからの日本の地域社会を支えていきたいという、当社の意志を込めています。

新たな経営理念のもと、1916年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎ、より多くのお客さまニーズにお応えし、大きくてユニークであたたかいという当社のビジネスモデルを変えることなく、さらに磨きをかけてまいります。

次の100年もお客さまから信頼され、愛される会社であり続けるよう、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」というビジョンの実現に向けて、社員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

■ 成長戦略【中期経営計画について】

日本郵政グループでは、経営の方向性を示すものとして、2015年度から2017年度までの3年間の新たな中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2017」を2015年4月に公表しました。

この中期経営計画を基に、当社は「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社」を目指し、成長に必要な経営基盤の確立と当社の強みをさらに強固にする商品・サービスを開発することで、本格的な成長軌道への転換に取り組んでいます。

2015年度は、11月に株式上場を果たしたうえ、短期払養老保険の発売等により、中期経営計画において2016年度の到達目標であった新契約保険料500億円を前倒しで達成しました。

簡易生命保険誕生100周年を迎える2016年度は、お客さまサービスのさらなる向上に取り組み、中期経営計画の確実な達成を目指します。

■ 戦略目標

成長するために
必要となる
経営基盤の確立

当社の強みを
さらに強固にする
商品・サービスの
開発

中期経営計画
最終年度（2017年度）
以降の保有契約の
底打ち・反転

■ 経営目標（2017年度）

✦ 新契約月額保険料

簡易生命保険誕生100周年（2016年度）に新契約保険料（保険）を**500億円台に乗せてさらに拡大**することで、中期経営計画最終年度（2017年度）以降の保有契約の底打ち・反転を目指す。

✦ 当期純利益

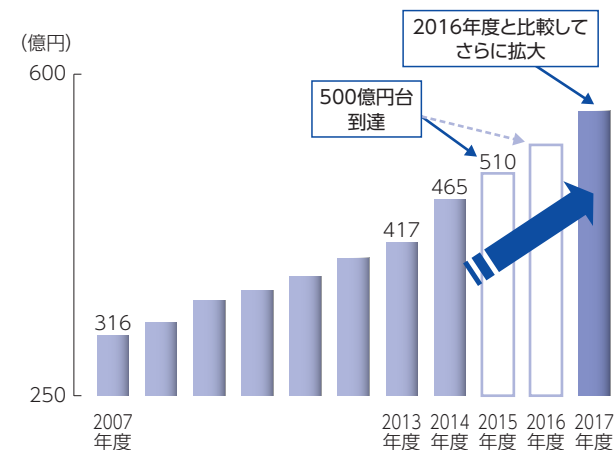
市場環境が大きく変化しないことを前提に、**800億円程度**を確保。

✦ 配当性向

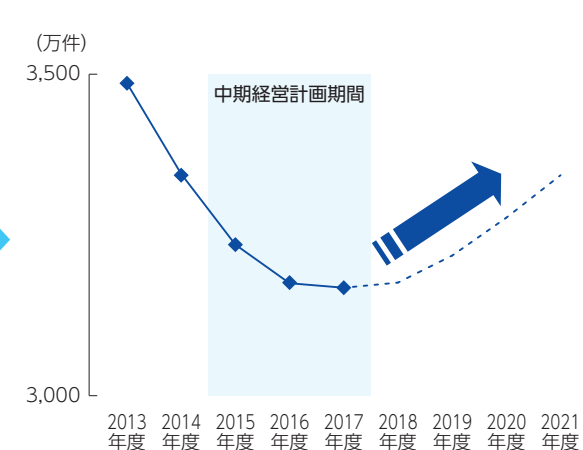
財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを図りつつ、配当性向**30～50%程度**を目安として、安定的な株主還元を実施。

■ 保有契約件数の早期底打ち・反転の実現

新契約月額保険料



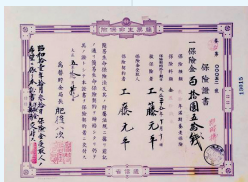
保有契約件数



簡易生命保険が誕生して100年。

どなたでも加入できる分かりやすい保険であり続けるために、
時代の変化に合わせて発展してきた歩みを振り返ります。

1916 ● 簡易生命保険事業創業



簡易生命保険 保険証書

1926 ● 郵便年金事業創業

1928 ● 国民保健体操（旧ラジオ体操）の開始



ラジオ体操の様子

1949 ● 保険金の倍額支払制度の実施

1951 ● 現在のラジオ体操第一を制定、放送開始

1952 ● 簡易保険加入者の会発足

1964 ● 東海道新幹線開業

1958 ● 東京タワー完成

1959 ● 中央連合簡易保険加入者の会結成

1968 ● 郵便番号制度実施

1970 ● 日本万国博覧会（大阪万博）開催

1971 ● 特別終身保険・学資保険の創設

1974 ● 個人定期保険の創設
● 疾病傷害特約制度の創設

1977 ● 簡易保険業務総合機械化システムによる
オンラインサービスの開始

1982 ● 東北新幹線開業・上越新幹線開業

1981 ● 新郵便年金の実施

1991 ● 新簡易保険制度の発足

1999 ● みんなの体操の制定



ラジオ体操70周年記念の参加票
（裏面が参加票）1998年

1986 ● 保険料・掛金の自動振替払込みの取り扱い開始

1987 ● 保険金・年金等の郵便振替口座への払込みの取り扱い開始

1989 ● 消費税導入

2001 ● かんぽコールセンターの開設

2006 ● 郵政民営化法に基づき、
株式会社かんぽ設立

2007 ● 生命保険業の開始に伴い、
株式会社かんぽ生命保険に商号変更
● 郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受け、
簡易生命保険管理業務を開始

2016 ● 簡易生命保険誕生
100周年



100周年記念ロゴ

2015 ● 東京証券取引所
市場第一部へ上場

1916

1910年

1950年

1960年

1970年

1980年

1990年

2000年

2010年

2016年

7 大 正

昭 和

平 成

社会、地域社会への貢献の推進

ラジオ体操とかんぽ生命

ラジオ体操は、1928年、当時の逓信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るために、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定しました。

日本郵政公社の民営化により誕生したかんぽ生命は、逓信省やその流れをくむ郵政省・郵政事業庁・日本郵政公社が担ってきた役割を受け継ぎ、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に取り組んでいます。

■ 主な歴史

1928年	国民保健体操（旧ラジオ体操）の制定。	1953年 7 月	夏期巡回ラジオ体操会の開始。
1951年 5 月	現行のラジオ体操第一の放送開始。	1962年10月	1000万人ラジオ体操祭の開始。
1952年頃	ラジオ体操出席カードの配布開始。	1999年 9 月	みんなの体操の制定。



初期のラジオ体操ポスター
(1929年)

2016年度
ラジオ体操出席カード



「第54回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の様子(2015年8月2日(日)・石川県金沢市)

各種行事を通じたラジオ体操の普及推進への取り組み

1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、1000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨のもと、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年、夏に開催しています。この体操祭の様子はNHKラジオ第1放送・NHK総合テレビで全国に生放送されているほか、NHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。

夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場（1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭を含む。）において「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています。

また、毎年4月から10月末（「夏期巡回」の期間を除く。）の日曜日や祝日を中心に、全国10会場程度で「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています。

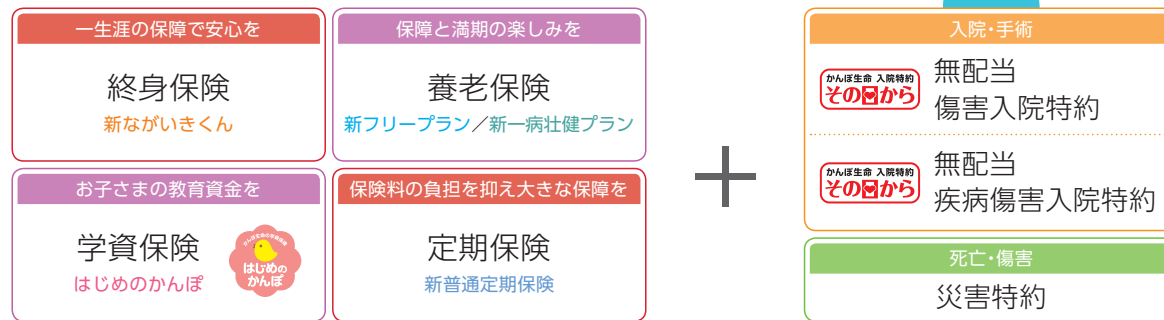
これらの体操会の様子は、NHKラジオ第1放送で全国に放送されています。

当社の保険商品は、医師による診査を必要としない、シンプルで小口な商品であり、ユニバーサルサービスの対象商品である養老保険・終身保険が中心となっております。

また、お客さまニーズに広くお応えするため、病気や事故に備える入院特約・災害特約も提供しております。

個人向け
保険商品

確かな保障と安心をお届け。



参考

養老保険・終身保険に入院特約を付加した販売例



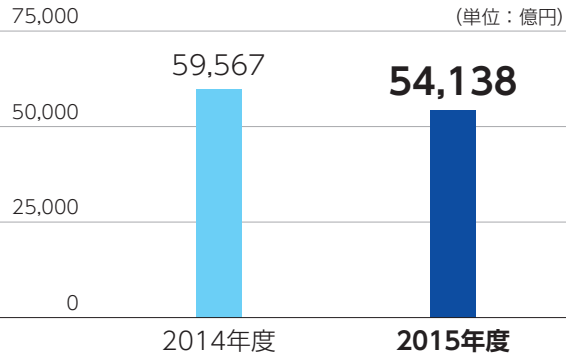
2015年度 決算の総括

- 連結損益の状況
経常収益は、保険料等収入 5 兆 4,138 億円（前年度比 9.1% 減）、資産運用収益 1 兆 3,549 億円（同 7.2% 減）、その他経常収益 2 兆 8,369 億円（同 3.1% 増）を合計した結果、9 兆 6,057 億円（同 5.5% 減）となりました。
経常費用は、保険金等支払金 8 兆 5,504 億円（同 5.6% 減）、責任準備金等繰入額 1 億円（同 91.1% 減）、資産運用費用 97 億円（同 11.3% 減）、事業費 5,385 億円（同 4.9% 増）、その他経常費用 953 億円（同 4.3% 増）を合計した結果、9 兆 1,942 億円（同 5.0% 減）となりました。
この結果、経常利益は 4,115 億円（同 16.5% 減）となり、経常利益から特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 848 億円（同 4.4% 増）となりました。
- 契約高の状況
個人保険は、年換算保険料ベースの新契約高が 4,853 億円（前年度比 6.0% 増）、保有契約高が 2 兆 8,635 億円（前年度末比 13.3% 増）となりました。また、保障額ベースの新契約高が 7 兆 1,684 億円（前年度比 2.4% 増）、保有契約高が 44 兆 4,062 億円（前年度末比 13.4% 増）となりました。

	2014年度	2015年度	増減
保険料等収入	59,567	54,138	△5,428
経常利益	4,926	4,115	△811
当期純利益※	813	848	35
純資産	19,757	18,829	△927
総資産	849,150	815,451	△33,698
ソルベンシー・マージン比率（%）	1,644.2	1,570.3	△73.9
自己資本利益率（%）	4.6	4.4	△0.2
株主資本利益率（%）	5.9	5.9	0.0
株主配当	245	336	90
配当性向（%）	30.2	39.6	9.4

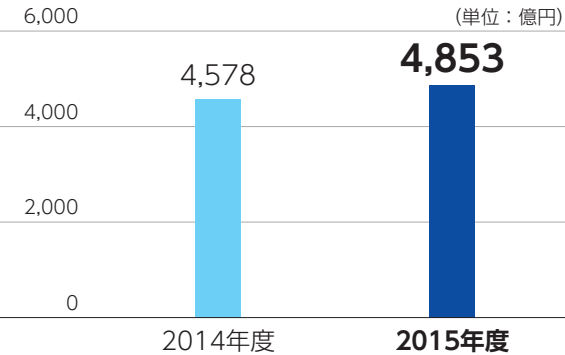
※親会社株主に帰属する当期純利益

□ 保険料等収入



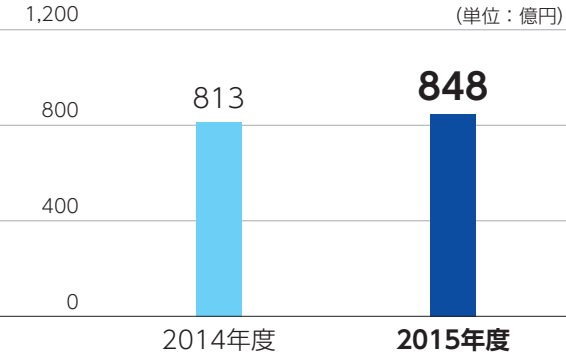
ポイント
保険料等収入は、保有契約の減少などにより、前年度比 9.1% 減の 5 兆 4,138 億円となりました。

□ 新契約年換算保険料（個人保険）



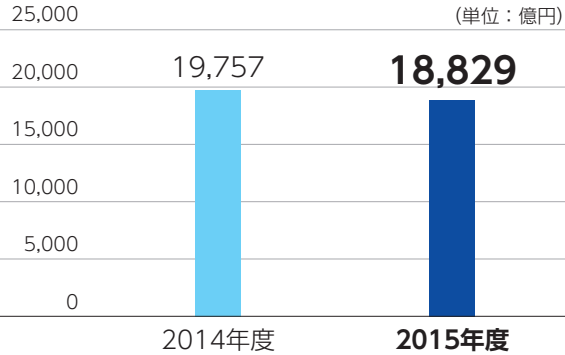
ポイント
個人保険の新契約年換算保険料は、2015年10月の新商品投入効果などにより、前年度比 6.0% 増の 4,853 億円となりました。

□ 親会社株主に帰属する当期純利益



ポイント
当期純利益は 848 億円と前年度比 4.4% 増の増益を確保し、通期業績予想（840 億円）を上回る結果となりました。

□ 純資産



ポイント
純資産は、国内外の株式相場下落などにより、前年度比 4.7% 減の 1 兆 8,829 億円となりました。

株主還元方針

配当の安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当の基準日	毎年3月31日及び中間配当を行うときは毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/kokoku/abt_kok_index.html

大株主（2016年3月31日現在）

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000千株	89.00%
かんぽ生命保険社員持株会	1,401千株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,392千株	0.23%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,164千株	0.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	832千株	0.14%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	708千株	0.12%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	618千株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	617千株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	616千株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	607千株	0.10%

WEBサイトのご案内 <http://www.jp-life.japanpost.jp/>

当社では株主さま・投資家さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに当社の経営内容についてご理解を一層深めていただくため、当社ホームページなどを通じて積極的なディスクロージャーに努めています。



「人生は、夢だらけ。」のキャッチコピーについて

当社は、夢に向かって挑戦する人生を応援したさまざまな宣伝活動を通して、ブランド価値の向上に取り組んでいます。

『人生は、夢だらけ。』というキャッチコピーのもと、前向きに生きるすべての人を応援する企業広告を展開しています。

この企業広告を通じて、お客さま、社会、地域の皆さまの人生を、身近な存在として支えていきたいという当社の想いを広く表現しました。「夢を持って挑戦する人を応援する」という企業メッセージを、今後も継続的、そして多面的にお伝えしていきます。

人生は、夢だらけ。



